

(新) 洋上風力発電実証事業

1,500百万円(0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の必要性、概要

温室効果ガスの排出量を25%削減し、再生可能エネルギーの供給量の一次エネルギーの供給量に占める割合を10%とするため、再生可能エネルギーの利用を強力に促進する必要がある。

平成22年6月に閣議決定された新成長戦略において、洋上風力開発の推進が、また、同月に閣議決定されたエネルギー基本計画においても、海洋エネルギーの技術開発・実証事業の推進が規定された。

こうした背景の下、水深の深い海域に設置可能な浮体式洋上風力発電は、世界第6位の排他的経済水域を持つ海洋国である我が国において、特に大きな導入ポテンシャル(5,600万kW以上)を有するエネルギー源として、その実用化が大いに期待されている。

2. 事業計画(業務内容)

当省の事業として、平成22年度から基本設計、環境影響評価手法検討等に着手した浮体式洋上風力発電について、以下の年次計画によって実証事業を実施し、事業性等の評価を行う。

海象等環境調査	平成23年度～平成24年度
設計と実証機製造	平成23年度～平成24年度
実海域設置、実証試験開始	平成24年度～平成27年度
事業性等の評価	平成25年度～平成27年度

3. 施策の効果

浮体式洋上風力発電について、平成28年度(2016年度)の実用化を達成する。

洋上風力発電実証事業

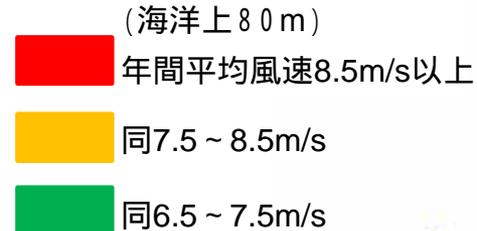
洋上風力開発の推進(新成長戦略、エネルギー基本計画)
中でもポテンシャルが大きい浮体洋上風力発電の実証を推進

平成28年度(2016年度)に実用化



日本は世界第6位
の排他的経済水域
を持つ海洋国

浮体式洋上風力の
開発は世界的にも
始まったばかり



【実証事業年次計画】

- ・海象等環境調査(平成23~24年度)
- ・設計と実証機製造(平成23~24年度)
- ・実海域設置、実証試験開始(平成24~27年度)
- ・事業性等の評価(平成25~27年度)

我が国における導入ポテンシャル
5,600万kW以上

将来の再生可能エネルギー導入拡大に貢献